

平成 16年 12月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 日置電機株式会社  
コード番号 6866

上場取引所 東証第一部  
本社所在都道府県 長野県

(URL <http://www.hioki.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 日置勇二  
問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員総務部長 氏名 吉池達悦 TEL (0268) 28 - 0555  
決算取締役会開催日 平成 17年 1月 26日 中間配当制度の有無 有  
定時株主総会開催日 平成 17年 3月 4日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 16年 12月期の業績(平成 16年 1月 1日 ~ 平成 16年 12月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 12月期	13,373	( 15.7 )	2,111	( 58.8 )	2,108	( 67.8 )
15年 12月期	11,555	( 11.7 )	1,329	( 59.4 )	1,256	( 62.6 )

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 12月期	1,288 ( 69.8 )	100.81	-	11.0	14.6	15.8
15年 12月期	758 ( 127.6 )	59.58	-	7.2	9.9	10.9

(注) 期中平均株式数 16年 12月期 12,379,176 株 15年 12月期 12,225,258 株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況 (百万円未満切捨て)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 12月期	30.00	10.00	20.00	375	29.8	3.0
15年 12月期	20.00	0.00	20.00	244	33.6	2.3

(3)財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 12月期	15,519	12,643	81.5	994.92
15年 12月期	13,345	10,856	81.4	885.63

(注) 期末発行済株式数 16年 12月期 12,667,318 株 15年 12月期 12,224,518 株  
期末自己株式数 16年 12月期 82,105 株 15年 12月期 39,705 株

2. 17年 12月期の業績予想(平成 17年 1月 1日 ~ 平成 17年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	7,050	1,230	735	10.00	-	-
通期	14,100	2,460	1,470	-	20.00	30.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 116 円 05 銭

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当 期		前 期		増 減
		(平成16年12月31日現在)		(平成15年12月31日現在)		( 印減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)			%		%	
流動資産		8,298,644	53.5	6,295,866	47.2	2,002,778
現金及び預金		5,078,513		3,376,935		1,701,577
受取手形	4	168,111		274,450		106,339
売掛金		1,522,281		1,366,238		156,042
製品		184,607		175,202		9,405
原材料		565,354		482,086		83,268
仕掛品		568,777		462,271		106,505
貯蔵品		11,207		9,751		1,456
前払費用		23,461		23,171		290
繰延税金資産		125,069		95,302		29,766
未収入金		24,419		15,105		9,313
その他		27,011		17,001		10,009
貸倒引当金		170		1,652		1,482
固定資産		7,220,842	46.5	7,049,872	52.8	170,970
有形固定資産	1 3	5,505,952	35.5	5,378,618	40.3	127,334
建物		2,639,359		2,731,269		91,909
構築物		237,388		258,606		21,217
機械及び装置		290,212		163,356		126,855
車輛及び運搬具		38,425		23,213		15,211
工具器具及び備品		740,998		620,224		120,774
土地		1,559,567		1,559,567		-
建設仮勘定		-		22,380		22,380
無形固定資産		185,526	1.2	180,298	1.4	5,228
ソフトウェア		182,494		177,266		5,228
電話加入権		3,032		3,032		-
投資その他の資産		1,529,363	9.9	1,490,955	11.2	38,407
投資有価証券		511,476		425,259		86,217
関係会社株式		216,323		216,323		-
出資金		2,063		2,063		-
長期貸付金		-		14,400		14,400
関係会社長期貸付金		160,000		170,363		10,363
破産更生債権等		6,990		6,990		-
繰延税金資産		282,795		286,795		3,999
敷金保証金		68,822		70,036		1,214
会員権		58,205		84,205		26,000
役員退職積立金		217,240		199,240		18,000
その他		12,451		22,451		10,000
貸倒引当金		7,006		7,174		168
資 産 合 計		15,519,487	100.0	13,345,738	100.0	2,173,748

(単位：千円)

科目	期別	当 期		前 期		増 減 ( 印減) 金 額
		(平成16年12月31日現在)		(平成15年12月31日現在)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債		1,686,421	10.9	1,296,758	9.7	389,662
買掛金		442,965		315,557		127,407
一年内返済予定長期借入金		-		18,845		18,845
未払金		65,622		11,453		54,169
未払法人税等		541,064		393,996		147,068
未払消費税等		62,404		58,428		3,976
未払費用		224,058		214,768		9,289
前受金		45,890		25,508		20,381
預り金		101,445		75,099		26,346
賞与引当金		179,540		159,028		20,512
その他		23,429		24,073		644
固定負債		1,189,602	7.7	1,192,050	8.9	2,448
預り保証金		155,070		112,054		43,016
退職給付引当金		576,731		629,596		52,864
役員退職慰労引当金		457,800		450,400		7,400
負債合計		2,876,023	18.5	2,488,809	18.6	387,214
(資本の部)						
資本金	2	3,299,463	21.3	2,842,890	21.3	456,573
資本剰余金		3,936,873	25.4	3,480,906	26.1	455,966
資本準備金		3,936,873		3,480,906		455,966
利益剰余金		5,403,884	34.8	4,512,291	33.8	891,593
利益準備金		505,000		505,000		-
任意積立金		2,009,553		2,010,910		1,357
当期末処分利益		2,889,331		1,996,380		892,950
その他有価証券評価差額金		92,446	0.6	46,836	0.4	45,609
自己株式	6	89,204	0.6	25,995	0.2	63,208
資本合計		12,643,463	81.5	10,856,929	81.4	1,786,534
負債・資本合計		15,519,487	100.0	13,345,738	100.0	2,173,748

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当 期		前 期		増 減	
		(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		( 印は減 )	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売上高	5	13,373,192	100.0	11,555,156	100.0	1,818,036	15.7
売上原価	5 7	8,142,587	60.9	7,254,254	62.8	888,333	12.2
売上総利益		5,230,605	39.1	4,300,902	37.2	929,702	21.6
販売費及び一般管理費	1 5 7	3,119,417	23.3	2,971,273	25.7	148,143	5.0
営業利益		2,111,187	15.8	1,329,628	11.5	781,559	58.8
営業外収益		108,812	0.8	67,326	0.6	41,485	61.6
受取利息	5	2,768		2,868		99	3.5
受取配当金		8,684		6,843		1,841	26.9
受取家賃	5	23,081		11,535		11,546	100.1
受取賃貸料		2,400		2,400		-	-
受取手数料	5	19,613		18,769		843	4.5
為替差益		12,822		-		12,822	-
特許係争和解金		15,500		-		15,500	-
雑収入	5	23,942		24,910		968	3.9
営業外費用		111,043	0.8	140,152	1.2	29,108	20.8
支払利息		4,115		4,528		413	9.1
売上割引		89,802		80,825		8,976	11.1
為替差損		-		54,220		54,220	100.0
新株発行費		16,658		-		16,658	-
雑損失		468		577		109	18.9
経常利益		2,108,956	15.8	1,256,802	10.9	852,154	67.8
特別利益		7,153	0.1	17,016	0.1	9,863	58.0
貸倒引当金戻入益		1,650		-		1,650	-
固定資産売却益	2	44		-		44	-
会員権売却益		-		950		950	100.0
国庫補助金収入		-		16,066		16,066	100.0
過年度修正益	6	5,459		-		5,459	-
特別損失		39,360	0.3	56,758	0.5	17,398	30.7
固定資産売却損	3	1,159		98		1,060	1,075.6
固定資産除却損	4	20,343		40,593		20,249	49.9
会員権売却損		17,857		-		17,857	-
建物圧縮損		-		16,066		16,066	100.0
税引前当期純利益		2,076,749	15.5	1,217,060	10.5	859,689	70.6
法人税、住民税及び事業税		844,720		551,948		292,771	53.0
法人税等調整額		56,374		93,716		37,341	39.8
当期純利益		1,288,404	9.6	758,227	6.6	529,576	69.8
前期繰越利益		1,722,747		1,237,552		485,194	39.2
中間配当額		121,821		-		121,821	-
当期末処分利益		2,889,331		1,996,380		892,950	44.7

## (3) 利益処分案

(単位：千円)

科目	期別	当 期	前 期	増 減
		(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	
		金 額	金 額	
当期末処分利益		2,889,331	1,996,380	892,950
買換資産圧縮積立金取崩額		1,302	1,357	55
合 計		2,890,633	1,997,738	892,895
これを次の通り処分いたします。				
利益配当金		253,346	244,490	8,856
取締役賞与金		36,000	26,000	10,000
監査役賞与金		4,500	4,500	-
合 計		293,846	274,990	18,856
次期繰越利益		2,596,786	1,722,747	874,039

## 重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）
    - 時価のないもの …… 移動平均法による原価法
- たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 製品、原材料、仕掛品 …… 移動平均法による原価法
  - 貯蔵品 …… 総平均法による原価法
- 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産 …… 定率法、ただし厚生施設（宿泊施設、グランド付帯設備等）については定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下の通りです。  
建物及び構築物 7～50年  
機械装置及び運搬具 4～11年
  - 無形固定資産 …… 定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間（3年）に基づく定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法  
 新株発行費 …………… 支払時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準
- |           |    |   |
|-----------|----|---|
| 貸倒引当金     | …… | 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。   |
| 賞与引当金     | …… | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。   |
| 退職給付引当金   | …… | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,312,295千円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理しております。過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。 |
| 役員退職慰労引当金 | …… | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。  |
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準  
 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. リース取引の処理方法  
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. 消費税等の会計処理 …………… 税抜方式を採用しております。

注記事項  
(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
	(千円)	(千円)
1. 担保に供している資産		
工場財団		
建物及び構築物	1,832,752	1,940,058
土地	1,041,274	1,041,274
機械器具等	1,031,211	783,581
計	3,905,237	3,764,913
期末における上記に対応する債務はありません。		
2. 授権株式数及び発行済株式総数		
授権株式数	40,514,000 株	40,514,000 株
ただし定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。		
発行済株式総数	12,749,423 株	12,264,223 株
3. 国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額		
土地	100,000	100,000
建物	66,066	66,066
4. 期末日満期手形の処理		
期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理しております。当期末が金融機関休業日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
受取手形	73,836	58,107
5. 保証債務		
従業員銀行借入に対する保証	46,777	64,031
6. 自己株式	82,105 株	39,705 株
7. 配当制限		
商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額		
純資産額	92,446	46,836

(損益計算書関係)

	当 期	前 期
	(千円)	(千円)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
広告宣伝費	174,694	154,608
荷造運搬費	114,633	102,541
役員報酬	136,602	136,102
給与手当	1,010,985	985,283
賞与引当金繰入額	50,539	49,788
退職給付引当金繰入額	68,675	78,335
役員退職慰労引当金繰入額	13,900	20,780
旅費交通費	96,127	81,745
支払手数料	155,716	148,326
減価償却費	168,386	173,495
研究開発費	299,741	226,286
地代家賃	130,571	131,805
貸倒引当金繰入額	-	3,334
販売費に属する費用の割合	59%	58%
一般管理費に属する費用の割合	41%	42%

	当 期	前 期
	(千円)	(千円)
2. 固定資産売却益の内訳		
車輜運搬具	44	-
計	44	-
3. 固定資産売却損の内訳		
車輜運搬具	1,101	98
工具器具備品	57	-
計	1,159	98
4. 固定資産除却損の内訳		
建物	108	17,208
機械及び装置	7,846	502
車輜運搬具	409	253
工具器具備品	10,581	21,865
ソフトウェア	1,398	762
計	20,343	40,593
5. 関係会社との取引		
売上高	259,186	292,059
売上原価	181,282	202,109
販売費及び一般管理費	107,094	106,837
受取利息	1,986	2,173
受取家賃	15,840	4,250
受取手数料	19,613	18,768
雑収入	1,420	553
6. 過年度修正益の内容		
過年度において費用処理した固定資産の取得価格に算入すべき金額を計上したものであります。		
工具器具備品	5,459	-
7. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	1,412,782	1,202,801

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期	前 期
	(千円)	(千円)
	(工具器具及び備品)	(工具器具及び備品)
取得価額相当額	8,481	5,025
減価償却累計額相当額	1,067	4,355
期末残高相当額	7,413	670

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い  
ため支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	1,696	670
1 年 超	5,717	-
合 計	7,413	670

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い  
ため支払利子込み法により算定しております。



	当 期	前 期
	(千円)	(千円)
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額		
支 払 リ ー ス 料	1,318	1,005
減 価 償 却 費 相 当 額	1,318	1,005

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(有価証券関係)

第52期(平成15年12月31日現在)及び第53期(平成16年12月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入超過	72,100	54,956
未払事業税	52,968	41,268
退職給付引当金繰入超過	160,541	128,471
役員退職慰労引当金繰入	183,845	180,874
会員権評価損	4,580	13,014
貸倒引当金繰入超過	1,403	1,403
繰延税金資産合計	475,441	419,988
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	5,537	6,459
その他有価証券評価差額金	62,038	31,431
繰延税金負債合計	67,576	37,890
繰延税金資産の純額	407,865	382,098

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期	前 期
法定実効税率	41.5%	41.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に参入されない項目	0.5%	0.8%
住民税均等割等	0.8%	1.3%
研究開発減税等	6.3%	6.9%
その他	1.5%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0%	37.7%

## 7. 役員の変動

### (1) 代表者の変動

代表取締役社長 吉池達悦（現 取締役常務執行役員総務部長）

### (2) その他の役員の変動

#### 新任取締役候補

取締役専務執行役員技術部長 藤沢政幸（現 取締役常務執行役員技術部長）

取締役会長 日置勇二（現 代表取締役社長）

取締役技術担当 日置秀雄（現 取締役専務執行役員 A T E 部長）

#### 退任予定取締役

取締役常務執行役員計測システム部長 佐藤功（常勤監査役就任予定）

#### 新任執行役員候補

執行役員 A T E 部長 細谷和俊（現 A T E 部 第 7 研究室長）

執行役員計測システム部長 水野厚（現 計測システム部 第 5 研究室長）

執行役員品質保証部長 田中光喜（現 品質保証部長）

執行役員総務部長 西沢卓見（現 執行役員外国営業部長）

#### 新任監査役候補

（常勤） 佐藤功（現 取締役常務執行役員計測システム部長）

（非常勤） 弓場法（現 公認会計士）

#### 退任予定監査役

非常勤監査役 古市善教

上記役員人事は平成 17 年 3 月 4 日開催予定の第 53 期定時株主総会及び取締役会並びに監査役会において付議する予定であります。

## 8. その他

該当事項はありません。